



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テーオーシー

コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理部門担当 (氏名) 羽廣元和

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3494-2111
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,491	0.3	6,254	△5.4	5,262	△11.5	691	△78.1
21年3月期	20,427	△4.2	6,614	△2.1	5,947	△4.1	3,154	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.44	—	1.1	3.7	30.5
21年3月期	23.35	—	5.0	4.7	32.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 24百万円 21年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	146,471	61,552	41.7	495.42
21年3月期	135,134	62,973	46.2	488.52

(参考) 自己資本 22年3月期 61,084百万円 21年3月期 62,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,477	△9,207	4,795	9,117
21年3月期	11,533	△28,348	15,545	5,051

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,055	34.3	1.7
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,003	147.1	1.6
23年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		35.2	

(注) 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 50銭 23年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 50銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,400	14.6	3,400	5.4	2,950	6.9	1,400	△9.2	11.35
通期	23,300	13.7	7,000	11.9	6,000	14.0	3,150	355.7	25.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 136,879,352株 21年3月期 136,879,352株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 13,581,473株 21年3月期 9,034,541株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,104	△11.4	6,522	△4.1	5,450	△11.3	671	△74.6
21年3月期	17,049	1.3	6,801	3.9	6,145	3.0	2,646	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.28	—
21年3月期	19.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	141,502		59,634		42.1		483.66	
21年3月期	130,941		61,083		46.6		477.79	

(参考) 自己資本 22年3月期 59,634百万円 21年3月期 61,083百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア新興国の経済の拡大に牽引される形で輸出が回復し、また、景気対策による一部個人消費の増加など景気に明るさが見えたものの、米国に端を発した世界的金融危機・経済危機の影響が根強く、更に雇用情勢の悪化やデフレなどの影響により、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループを挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は20,491百万円(前連結会計年度比0.3%増)、利益面におきましては、営業利益6,254百万円(前連結会計年度比5.4%減)、経常利益5,262百万円(前連結会計年度比11.5%減)となり、当期純利益は、投資有価証券評価損による特別損失を計上したこともあり691百万円(前連結会計年度比78.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビルにおける事業環境は、企業業績の悪化に伴うオフィス需要の減少により、ビルの規模やエリアを問わず、入居率の低下・賃料水準の下落傾向が続きました。また、商業ビルにおける事業環境は、消費低迷の影響を受け厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上を図り、継続的なりニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では引続き、運営・管理面においての高サービスと低コストの両立を推し進めるとともに、ビルの特性に応じたテナントの獲得に取組んでまいりましたが、入居率の低下と平成22年3月19日に開業した複合商業施設「TOCみなとみらい」の開業関連費用の計上により、若干ながら減収そして減益となりました。なお、期末時点における入居率は「TOCみなとみらい」を含め、93.7%(前連結会計年度末96.2%)となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、引き続き企画型催事の実施、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、百貨店業界の業績低迷の影響による百貨店催事の縮小等により、減収減益となりました。駐車場の賃貸に関しましては、定期駐車の減少により、減収減益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は15,408百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、営業利益は6,608百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

売上高はホテル業界の業績低迷の影響により1,496百万円(前連結会計年度比14.2%減)となりましたが、経費節減等により営業利益は20百万円(前連結会計年度比46.8%増)となりました。

・その他の事業

製菓事業は、厳しい状況で推移いたしました。スポーツクラブ事業は入会キャンペーンにより新規顧客の開拓を行い売上高は増加したものの、「TOCみなとみらい」へ出店した「MM begin」の開業関連費用等により減益となりました。温浴施設事業は、消費者の低価格志向により来場者は増加したものの、業績の改善には至りませんでした。商品販売事業並びに飲食事業では、消費の低迷を受け、減収減益となりました。ビル管理関連サービス事業は、「TOCみなとみらい」関連の請負工事の増加により、大幅な増収増益となりました。環境保全・省エネルギー事業は、新規顧客の開拓等に努めましたが、景気後退による企業設備投資の減少を受け、減収となりました。電子商取引事業は、事業環境が厳しく収益の改善には至っておりません。この結果、その他の事業の合計での売上高は3,585百万円(前連結会計年度比10.2%増)、営業損失は339百万円(前連結会計年度は営業損失217百万円)となりました。

また、当社は、商業施設の運営により一層の注力をするを目的として、平成21年10月1日付で会社分割により商業施設運営事業を、連結子会社である株式会社TOCディレクションに承継いたしました。また、子会社間におきましても、会社分割等によりスポーツクラブ・温浴施設事業並びに商品販売、飲食事業を連結子会社である株式会社TOLCDに集約し、商業施設等において展開する各事業の一体運営と合理化を図りました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高15,104百万円(前期比11.4%減)、営業利益6,522百万円(前期比4.1%減)、経常利益5,450百万円(前期比11.3%減)、当期純利益は671百万円(前期比74.6%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、緩やかな景気回復が期待されるものの、雇用問題やデフレ対策など多くの問題を抱えており、景気の先行きにはまだまだ不透明感が続くものと思われま

す。オフィスビルの事業環境は、オフィス需要の低迷に歯止めがかかるものと予想されますが、依然として厳しい環境下のまま推移するものと予想されます。また、商業ビルの事業環境におきましても、消費マインドの若干の改善は見られるものの、本格的な回復には時間がかかるものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、不動産事業を中心に、事業立地の特性を活かした事業基盤の強化を図ると共に、既存事業の収益性を向上させるための事業再編を行い、中長期的な収益基盤の確保を図ってまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高23,300百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益3,150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より11,337百万円増加し146,471百万円となりました。

資産の部の主な増減は、現金及び預金が4,116百万円及び「TOCみなとみらい」の竣工等により建物及び構築物が29,172百万円増加しました。減少は「TOCみなとみらい」の建設仮勘定19,652百万円及び投資有価証券3,009百万円であります。

負債の部の主な増減は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が11,962百万円増加し、短期借入金が4,285百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当連結会計年度に当期純利益691百万円を計上しましたが、剰余金の配当1,021百万円及び自己株式の取得1,569百万円等があり、前連結会計年度末に比べ1,421百万円減少し61,552百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から41.7%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ4,066百万円増加し9,117百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8,477百万円となりました。

主な内訳は、増加要因として資金の支出がない投資有価証券評価損4,597百万円を特別損失としての計上、減価償却費2,317百万円及び法人税等の還付額954百万円の計上であり、減少要因として利息の支払額1,044百万円及び売上債権の増加額398百万円であります。また、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に長期営業貸付金の減少4,250百万円等があったため、3,055百万円少ない資金の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9,207百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,434百万円であります。また、前連結会計年度との比較では19,141百万円少ない資金の支出となりました。これは、主に前連結会計年度において、有形固定資産の取得に23,842百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は4,795百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入22,787百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10,824百万円、短期借入金の減少額(純額)4,285百万円、自己株式の取得による支出1,569百万円及び配当金の支払額1,016百万円であります。前連結会計年度との比較では10,749百万円少ない資金の増加でありました。これは主に、前連結会計年度において社債の発行による収入2,941百万円及び短期借入金の増加額(純額)6,987百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	58.0%	57.9%	54.2%	46.2%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	94.7%	98.2%	86.0%	33.5%	29.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5年	5.5年	5.8年	5.0年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	10.9	11.3	16.3	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき4円といたしました。これにより、中間配当金(1株につき4円)を加えました年間配当金は1株につき8円となります。次期の配当につきましては、「TOCビル」開館40周年及び「TOCみなとみらい」の開業を記念いたしまして、中間、期末ともに1株につき4円50銭の計9円とし、1株当たり1円の増配を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得も検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

①不動産市況(オフィスビル市況)

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業部門におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

②商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル(施設)となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

③自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビルは、3月に開業した「TOCみなとみらい」を除く全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

④法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製菓事業におけるリスク

製菓事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報の管理

スポーツクラブ事業、商品販売事業、催事施設事業、電子商取引事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

⑦固定資産の減損リスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産が、不動産市況または収益状況の悪化等の事由により、帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

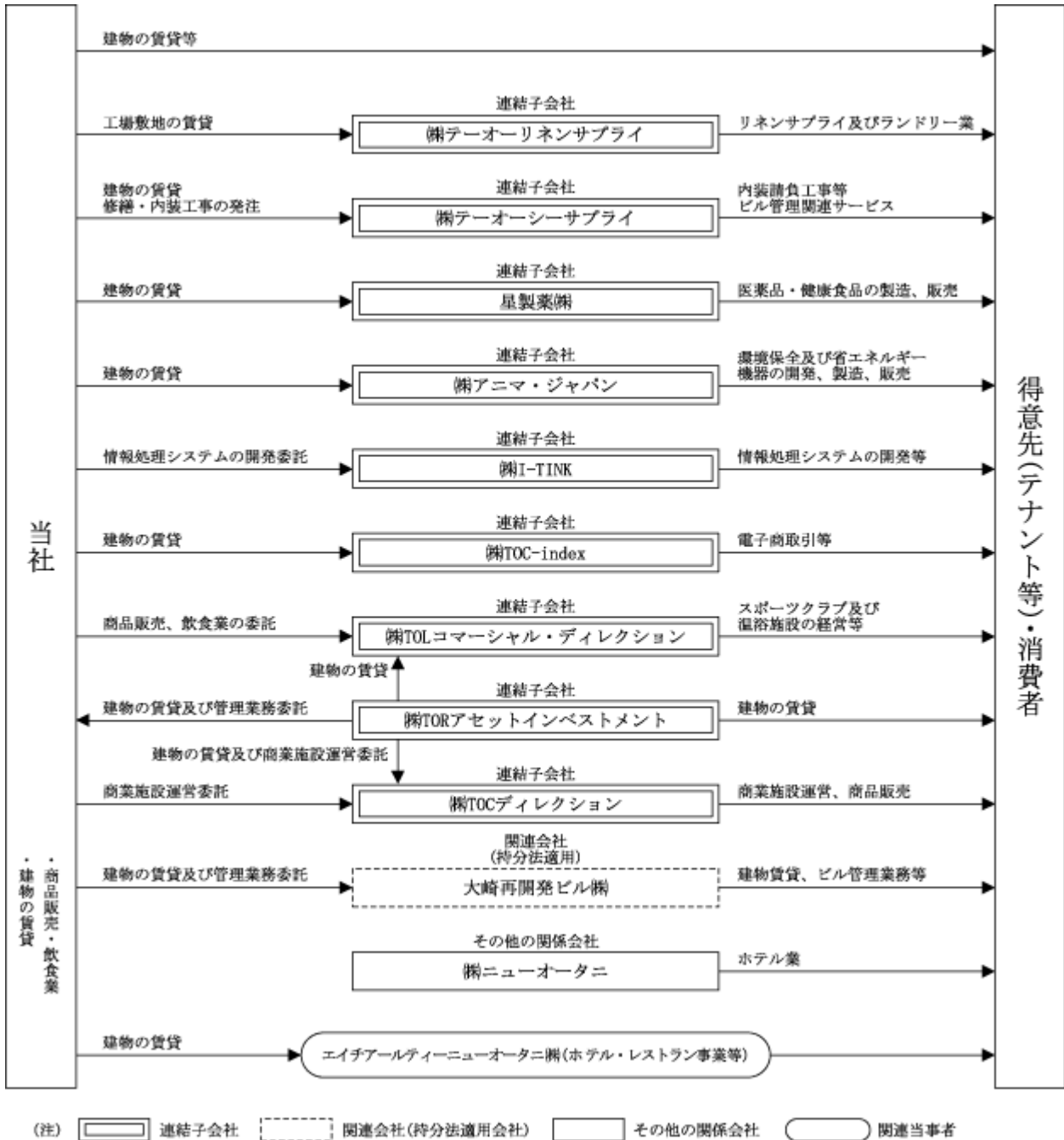
⑧保有する投資有価証券の評価

当社グループが保有する投資有価証券について、時価のあるものについては期末時点の時価(株価等)の変動により、また、時価のないものについては期末時点での発行会社の財務状況等により評価しておりますが、市場動向等により損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

・事業の系統図



・ 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及びランドリー 事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地) を賃借 役員の兼任 5名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当 社所有建物等の内装工事請 負等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 3名	
㈱アニマ・ジャパン	東京都品川区	100	その他の事業 (環境保全及び 省エネルギー事 業)	50.0	—	当社所有の建物を賃借、当 社より銀行借入に対する債 務保証 役員の兼任 2名	(注) 4
㈱I-TINK	東京都品川区	290	その他の事業 (情報処理関連 事業)	96.7	—	情報処理システムの開発委 託 役員の兼任 3名	
㈱TOC-index	東京都品川区	300	その他の事業 (電子商取引事 業)	60.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9	—	当社が建物を賃借及び不動 産管理業務を受託、当社よ り銀行借入に対する債務保 証 役員の兼任はありません	(注) 3
㈱TOCディレクション	東京都品川区	92	不動産事業 その他の事業 (商品販売事業)	98.9	—	商業施設運営委託 役員の兼任 4名	(注) 3
㈱TOLコマーシャル・デ ィレクション	東京都品川区	100	その他の事業 (スポーツクラ ブ事業及び温浴 施設事業等)	98.9	—	役員の兼任 5名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部におけ る管理業務及び当社所有建 物の一部を転貸する事業 役員の兼任 2名	
(その他の関係会社) ㈱ニューオータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	7.6	15.5	役員の兼任 3名	(注) 5

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 有価証券届出書を提出しております。

4 ㈱アニマ・ジャパンについては、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、社会と調和の上、お客様・テナントの皆様に喜ばれ、また、お役に立つことを使命とし、これをもって事業を推進しております。全社を挙げて、日々の向上に努めることから事業の発展を成し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、基本方針に則り、企業の社会的責任や環境問題への対応にも真摯に取り組み、企業価値の向上を図りながら、事業に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、中核事業である不動産事業を中心に、新規事業と既存事業の融合を図りながら、グループ事業全般の強化に努めてまいります。

平成22年3月にオープンいたしました「TOCみなとみらい」につきましては、収益の拡大を図りつつ、会社分割による商業施設運営事業の分社化を通じて積極的な運営に努め、新たな収益基盤の確保を図ってまいります。既存ビルにつきましても、ソフト、ハード双方のリニューアルなどを実施し、建物価値の向上に努めてまいります。なお、五反田TOCビルの再開発事業計画の着手時期に関しましては、経済状況、事業環境等の変化に対応すべく慎重に検討いたしております。

また、当社グループが目標とする経営指標は各財務指標全般であります。特に、キャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、短期的のみならず中長期的にも、重要な目標と位置付けております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,408	※2 9,524
受取手形及び営業未収入金	728	1,126
商品及び製品	90	70
仕掛品	29	15
原材料及び貯蔵品	199	197
繰延税金資産	1,047	1,131
未収還付法人税等	954	30
その他	276	1,712
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	8,712	13,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,945	109,919
減価償却累計額	△41,188	△42,989
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 37,757	※2, ※3 66,929
機械装置及び運搬具	1,098	1,104
減価償却累計額	△944	△972
機械装置及び運搬具(純額)	154	131
土地	※2 44,344	※2 44,344
建設仮勘定	19,652	—
その他	1,543	1,578
減価償却累計額	△1,318	△1,269
その他(純額)	224	308
有形固定資産合計	102,133	111,714
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	31	68
その他	340	311
無形固定資産合計	7,338	7,347
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 14,271	※1, ※4 11,262
保険積立金	757	805
長期預金	700	700
繰延税金資産	822	481
その他	397	371
投資その他の資産合計	16,948	13,621
固定資産合計	126,421	132,682
資産合計	135,134	146,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119	228
短期借入金	※2, ※5 24,993	※2 20,708
1年内償還予定の社債	※2 300	※2 300
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,699	※2 4,197
未払金	698	4,458
未払消費税等	15	37
未払法人税等	21	102
賞与引当金	91	91
その他	2,079	2,935
流動負債合計	39,019	33,058
固定負債		
社債	※2 2,700	※2 2,400
長期借入金	※2 19,090	※2 37,555
長期預り保証金	10,647	11,024
退職給付引当金	167	216
役員退職慰労引当金	214	234
繰延税金負債	164	164
その他	157	265
固定負債合計	33,141	51,860
負債合計	72,160	84,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	45,221	44,890
自己株式	△3,623	△5,192
株主資本合計	63,449	61,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△959	△415
繰延ヘッジ損益	△35	△49
評価・換算差額等合計	△995	△465
少数株主持分	518	468
純資産合計	62,973	61,552
負債純資産合計	135,134	146,471

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 20,427	※1 20,491
売上原価	※1 11,208	※1 11,592
売上総利益	※1 9,218	※1 8,899
販売費及び一般管理費	※2 2,604	※2 2,644
営業利益	6,614	6,254
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	164	172
金利スワップ評価益	18	2
還付加算金	—	26
持分法による投資利益	25	24
その他	65	32
営業外収益合計	292	266
営業外費用		
支払利息	734	1,097
社債発行費	58	—
その他	165	159
営業外費用合計	959	1,258
経常利益	5,947	5,262
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
受取補償金	※3 1,225	—
持分変動利益	—	0
特別利益合計	1,235	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 8	0
投資有価証券評価損	1,124	4,597
たな卸資産除却損	9	—
投資有価証券売却損	234	—
関係会社清算損	20	—
持分変動損失	4	—
その他	6	31
特別損失合計	1,408	4,629
税金等調整前当期純利益	5,773	633
法人税、住民税及び事業税	52	100
法人税等調整額	2,616	△107
法人税等合計	2,669	△6
少数株主損失(△)	△50	△51
当期純利益	3,154	691

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
前期末残高	10,083	10,083
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,083	10,083
利益剰余金		
前期末残高	43,086	45,221
当期変動額		
剰余金の配当	△1,019	△1,021
当期純利益	3,154	691
当期変動額合計	2,134	△330
当期末残高	45,221	44,890
自己株式		
前期末残高	△393	△3,623
当期変動額		
自己株式の取得	△3,231	△1,569
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3,230	△1,569
当期末残高	△3,623	△5,192
株主資本合計		
前期末残高	64,545	63,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,019	△1,021
当期純利益	3,154	691
自己株式の取得	△3,231	△1,569
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,095	△1,900
当期末残高	63,449	61,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△354	△959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△605	544
当期変動額合計	△605	544
当期末残高	△959	△415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△14
当期変動額合計	△35	△14
当期末残高	△35	△49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△354	△995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△640	529
当期変動額合計	△640	529
当期末残高	△995	△465
少数株主持分		
前期末残高	474	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	△50
当期変動額合計	44	△50
当期末残高	518	468
純資産合計		
前期末残高	64,664	62,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,019	△1,021
当期純利益	3,154	691
自己株式の取得	△3,231	△1,569
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596	479
当期変動額合計	△1,691	△1,421
当期末残高	62,973	61,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,773	633
減価償却費	2,143	2,317
受取補償金	△1,225	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,124	4,597
投資有価証券売却損益(△は益)	224	—
関係会社清算損益(△は益)	20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	19
受取利息及び受取配当金	△183	△181
支払利息	734	1,097
社債発行費	58	—
持分法による投資損益(△は益)	△25	△24
固定資産除売却損益(△は益)	8	0
持分変動損益(△は益)	4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	360	△398
営業貸付金の増減額(△は増加)	4,250	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	66	35
仕入債務の増減額(△は減少)	△122	108
預り保証金の増減額(△は減少)	378	571
未払消費税等の増減額(△は減少)	△466	21
未収法人税等の増減額(△は増加)	△954	—
その他	△231	△393
小計	11,944	8,454
利息及び配当金の受取額	187	186
利息の支払額	△709	△1,044
補償金の受取額	1,225	—
法人税等の還付額	—	954
法人税等の支払額	△1,114	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,533	8,477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,057	△657
担保預金の預入による支出	—	△50
定期預金の払戻による収入	257	657
有形固定資産の取得による支出	△23,842	△8,434
無形固定資産の取得による支出	△166	△74
投資有価証券の取得による支出	△3,435	△677
投資有価証券の売却による収入	32	—
保険積立金の払戻による収入	—	49
保険積立金の積立による支出	△144	△98
子会社株式の取得による支出	—	△10
その他	7	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,348	△9,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,987	△4,285
長期借入れによる収入	11,700	22,787
長期借入金の返済による支出	△1,928	△10,824
社債の発行による収入	2,941	—
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3,231	△1,569
少数株主からの払込みによる収入	89	4
配当金の支払額	△1,015	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,545	4,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,269	4,066
現金及び現金同等物の期首残高	6,320	5,051
現金及び現金同等物の期末残高	5,051	9,117

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 8社 連結子会社名 ㈱テーオーリネンサプライ ㈱テーオーシーサプライ 星製薬㈱ ㈱アニマ・ジャパン ㈱TOL ㈱I-TINK ㈱TOC-index ㈱TORアセットインベストメント このうち㈱TORアセットインベストメントについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めることとしております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 ㈱東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 9社 連結子会社名 ㈱テーオーリネンサプライ ㈱テーオーシーサプライ 星製薬㈱ ㈱アニマ・ジャパン ㈱I-TINK ㈱TOC-index ㈱TORアセットインベストメント ㈱TOCディレクション ㈱TOLコマーシャル・ディレクション このうち㈱TOCディレクション及び㈱TOLコマーシャル・ディレクションについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めることとしております。また、連結子会社であった㈱TOLは当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外してしております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル㈱</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱光エネルギー医学研究所 他 2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱光エネルギー医学研究所 他 1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサブライは先入先出法による原価法及び星製薬(株)は移動平均法による原価法(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>②リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、TOCみなとみらい、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>②リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	_____
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金(予定取引を含む)</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ107百万円、24百万円、252百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「買掛金等」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「買掛金」「未払金」として表示しております。なお、前連結会計年度の「買掛金等」に含まれる「買掛金」「未払金」は、それぞれ242百万円、1,060百万円であります。</p>	

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
※1 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。												
※2 担保資産及び担保付債務	<p>投資有価証券(株式) 356百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,099百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,917百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,017百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金4,030百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金332百万円、社債2,700百万円、長期借入金668百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物26,731百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金13,213百万円、1年内返済予定の長期借入金10,367百万円、長期借入金18,422百万円であります。</p>	建物及び構築物	6,099百万円	土地	3,917百万円	計	10,017百万円	<p>投資有価証券(株式) 373百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,742百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,917百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,660百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金2,050百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金582百万円、社債2,400百万円、長期借入金2,086百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物25,656百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金11,448百万円、1年内返済予定の長期借入金3,615百万円、長期借入金35,469百万円あります。また、上記の他、定期預金50百万円を子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。</p>	建物及び構築物	8,742百万円	土地	3,917百万円	計	12,660百万円
建物及び構築物	6,099百万円													
土地	3,917百万円													
計	10,017百万円													
建物及び構築物	8,742百万円													
土地	3,917百万円													
計	12,660百万円													
※3 国庫補助金等の圧縮記帳額	<p>取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	299百万円	<p>取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>354百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	354百万円								
建物及び構築物	299百万円													
建物及び構築物	354百万円													
※4 供託済み投資有価証券	<p>投資有価証券のうち、前払式証票の規制等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>	<p>投資有価証券のうち、前払式証票の規制等に関する法律に基づき38百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>												
※5 コミットメントライン契約	<p>取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	<p>_____</p>						
コミットメントラインの総額	1,500百万円													
借入実行残高	1,000百万円													
差引額	500百万円													

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 売上仕入に係る売上等	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 791百万円 売上原価 661百万円 売上総利益 129百万円	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 725百万円 売上原価 604百万円 売上総利益 120百万円
※2 販売費及び一般管理費の内訳	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 414百万円 役員報酬 183百万円 給料手当・福利費 909百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 33百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 租税公課 144百万円 減価償却費 90百万円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 558百万円 役員報酬 207百万円 給料手当・福利費 998百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 租税公課 67百万円 減価償却費 70百万円
※3 受取補償金	TOC大崎ビルの敷地の一部について、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約による補償金であります。	—————
※4 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 計 8百万円	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	892,561	8,144,488	2,508	9,034,541

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,121,500株
 単元未満株式の買取による増加 22,988株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の処分による減少 2,508株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	475	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	543	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,034,541	4,546,936	4	13,581,473

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,546,200株
 単元未満株式の買取による増加 736株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の処分による減少 4株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	510	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,408百万円	9,524百万円
計	計
<u>5,408百万円</u>	<u>9,524百万円</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△357百万円	△407百万円
現金及び現金同等物	及び担保に供している定期預金
<u>5,051百万円</u>	<u>9,117百万円</u>
	現金及び現金同等物

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプラ イ及びランド リー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,429	1,743	3,253	20,427	—	20,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	49	165	942	(942)	—
計	16,156	1,793	3,419	21,369	(942)	20,427
営業費用	9,350	1,779	3,637	14,766	(953)	13,812
営業利益又は 営業損失(△)	6,806	14	△ 217	6,602	11	6,614
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	108,981	1,085	3,574	113,640	21,493	135,134
減価償却費	2,012	50	109	2,172	(29)	2,143
資本的支出	23,773	58	139	23,971	—	23,971

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,984百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませぬ。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,408	1,496	3,585	20,491	—	20,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	771	51	187	1,010	(1,010)	—
計	16,179	1,548	3,773	21,501	(1,010)	20,491
営業費用	9,571	1,527	4,113	15,212	(975)	14,237
営業利益又は 営業損失(△)	6,608	20	△ 339	6,289	(34)	6,254
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	120,585	1,122	3,159	124,867	21,603	146,471
減価償却費	2,213	44	90	2,347	(30)	2,317
資本的支出	11,732	12	42	11,787	(4)	11,783

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,914百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませぬ。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。ストックオプション等関係につきましては該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	112	116	3
②債券	46	47	1
小計	158	163	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,597	3,974	△1,623
小計	5,597	3,974	△1,623
合計	5,755	4,137	△1,618

(注) 上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を466百万円計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,277
優先出資証券	1,500
合計	9,777

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について657百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	10	234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	47	—
その他	—	1,500	—	—
合計	—	1,500	47	—

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,036	1,348	311
②債券	46	48	1
小計	1,083	1,396	313
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,028	4,014	△1,013
小計	5,028	4,014	△1,013
合計	6,112	5,411	△700

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,355
優先出資証券	1,500
合計	2,855

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,597百万円減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	48	—
その他	—	1,500	—	—
合計	—	1,500	48	—

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
105,042	9,696	114,738	193,777

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|----|----------------|-----------|
| 増加 | 「TOCみなとみらい」の取得 | 11,546百万円 |
| 減少 | 減価償却費 | 2,055百万円 |
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
16,179	9,571	6,608	△0

- (注) 1. 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。
2. その他損益は、固定資産除却損であり「特別損失」に計上されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円52銭	1株当たり純資産額	495円42銭
1株当たり当期純利益	23円35銭	1株当たり当期純利益	5円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,154	691
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,154	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,107	127,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353	6,494
営業未収入金	461	809
商品及び製品	11	2
原材料及び貯蔵品	6	5
前払費用	186	173
繰延税金資産	1,043	1,119
未収消費税等	—	1,255
未収還付法人税等	954	30
その他	126	240
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	6,124	10,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,254	96,341
減価償却累計額	△31,412	△33,083
建物(純額)	33,842	63,257
構築物	450	585
減価償却累計額	△241	△259
構築物(純額)	209	326
機械及び装置	75	75
減価償却累計額	△53	△56
機械及び装置(純額)	21	18
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△0	△2
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	1,089	1,159
減価償却累計額	△940	△991
工具、器具及び備品(純額)	148	168
土地	44,032	44,032
建設仮勘定	19,652	—
有形固定資産合計	97,911	107,806
無形固定資産		
借地権	282	282
施設利用権	28	65
ソフトウェア	227	186
無形固定資産合計	538	534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,092	7,968
関係会社株式	13,049	13,157
従業員に対する長期貸付金	0	0
保険積立金	757	805
長期預金	700	700
繰延税金資産	594	294
その他	217	427
貸倒引当金	△44	△122
投資損失引当金	—	△180
投資その他の資産合計	26,367	23,051
固定資産合計	124,817	131,391
資産合計	130,941	141,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	59	5
短期借入金	23,863	19,848
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	10,699	4,197
未払金	442	575
設備関係未払金	—	3,569
未払費用	233	257
未払法人税等	2	31
前受金	984	950
預り金	877	1,117
賞与引当金	64	54
その他	21	30
流動負債合計	37,549	30,935
固定負債		
社債	2,700	2,400
長期借入金	19,090	37,555
長期預り保証金	9,869	10,243
退職給付引当金	93	132
役員退職慰労引当金	214	234
債務保証損失引当金	184	187
その他	157	178
固定負債合計	32,309	50,931
負債合計	69,858	81,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金	9,326	9,326
その他資本剰余金	756	756
資本剰余金合計	10,082	10,082
利益剰余金		
利益準備金	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	23,800	23,800
繰越利益剰余金	15,931	15,580
利益剰余金合計	43,791	43,440
自己株式	△3,623	△5,192
株主資本合計	62,019	60,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△900	△414
繰延ヘッジ損益	△35	△49
評価・換算差額等合計	△935	△464
純資産合計	61,083	59,634
負債純資産合計	130,941	141,502

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	16,078	14,568
商品売上高	970	536
売上高合計	17,049	15,104
売上原価		
不動産売上原価	7,698	6,540
商品売上原価	745	396
売上原価合計	8,443	6,937
売上総利益	8,605	8,167
販売費及び一般管理費	1,804	1,645
営業利益	6,801	6,522
営業外収益		
受取利息	11	9
有価証券利息	0	0
受取配当金	185	188
金利スワップ評価益	18	2
還付加算金	—	26
その他	63	26
営業外収益合計	278	254
営業外費用		
支払利息	722	1,062
社債利息	6	19
社債発行費	58	—
貸倒引当金繰入額	7	78
その他	140	165
営業外費用合計	934	1,325
経常利益	6,145	5,450
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
受取補償金	1,225	—
特別利益合計	1,235	—
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	1,124	4,597
投資有価証券売却損	234	—
関係会社株式評価損	703	15
関係会社清算損	20	77
投資損失引当金繰入額	—	180
債務保証損失引当金繰入額	—	3
特別損失合計	2,087	4,873
税引前当期純利益	5,292	577
法人税、住民税及び事業税	17	5
法人税等調整額	2,628	△99
法人税等合計	2,646	△93
当期純利益	2,646	671

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,326	9,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,326	9,326
その他資本剰余金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	756	756
資本剰余金合計		
前期末残高	10,083	10,082
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,082	10,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,942	2,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17	17

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,800	23,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,800	23,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,305	15,931
当期変動額		
剰余金の配当	△1,019	△1,021
当期純利益	2,646	671
当期変動額合計	1,626	△350
当期末残高	15,931	15,580
利益剰余金合計		
前期末残高	42,164	43,791
当期変動額		
剰余金の配当	△1,019	△1,021
当期純利益	2,646	671
当期変動額合計	1,626	△350
当期末残高	43,791	43,440
自己株式		
前期末残高	△393	△3,623
当期変動額		
自己株式の取得	△3,231	△1,569
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3,230	△1,569
当期末残高	△3,623	△5,192
株主資本合計		
前期末残高	63,622	62,019
当期変動額		
剰余金の配当	△1,019	△1,021
当期純利益	2,646	671
自己株式の取得	△3,231	△1,569
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,603	△1,920
当期末残高	62,019	60,098

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△384	△900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	485
当期変動額合計	△516	485
当期末残高	△900	△414
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△14
当期変動額合計	△35	△14
当期末残高	△35	△49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△384	△935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△551	471
当期変動額合計	△551	471
当期末残高	△935	△464
純資産合計		
前期末残高	63,238	61,083
当期変動額		
剰余金の配当	△1,019	△1,021
当期純利益	2,646	671
自己株式の取得	△3,231	△1,569
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△551	471
当期変動額合計	△2,155	△1,448
当期末残高	61,083	59,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 飯倉 穰 (現 新都市熱供給株式会社代表取締役社長)

2. 退任予定監査役

監査役 寺西 靖彦

(注) 新任監査役候補者飯倉穰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。